

SCBSHINKIN
CENTRAL
BANK**産業企業情報****2020-8****(2020.10.30)****信金中央金庫****SCB 地域・中小企業研究所**〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>**中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響③****—業況はわずかに回復、様々な取組みを行う企業も現れる—****視 点**

感染が拡大した新型コロナウイルスは、世界中で多くの人命を奪うとともに、生産活動の停滞や外出自粛の高まりを通じて、わが国の企業経営にも甚大な被害を与えている。

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：9月1日～7日）を用いて、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントを中心に、新型コロナウイルスが中小企業の経営に与えた影響についてまとめる。

要 旨

- 2020年9月の業況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた6月調査と比較してわずかに回復したものの、依然として厳しい水準が続いている。2020年12月見通しもわずかな回復見通しにとどまっている。
- 資金繰りはいまだに厳しい水準ながらも改善幅は大きく、政府による資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることがうかがえる。また、業況の改善に伴い、人手不足感が強まったほか、設備投資実施企業割合も上昇した。
- 新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷を受けて、業績に悪影響を受けたとするコメントが多くみられた。一方、少数ではあるが、逆に需要が増加したとのコメントもあった。
- 今後の見通しについては、回復の道筋が見通せないなど、悲観的なコメントが多く寄せられている。多くはないものの、廃業を検討しているとのコメントも散見されている。
- 雇用については、人員や支給額を削減するとのコメントがある一方で、人手不足により収益機会を逃しているとのコメントもあり、まちまちな状況である。
- コロナウイルスの感染拡大に対して、様々な取組みを通じて乗り切ろうとする動きがみられる。体制構築や人材育成、新商品開発のほか、インターネットやSNSの活用、リモートワークやテレワークへの対応など、デジタルシフトに取り組む企業もあった。

キーワード

新型コロナウイルス 中小企業景気動向調査 中小企業経営者 雇用 SNS テレワーク

目次

はじめに

- 1. 2020年9月調査における業況の概観
- 2. 調査員のコメントから
 - (1) 業績への悪影響
 - (2) 業績への好影響
 - (3) 今後の見通し
 - (4) 人手・雇用
 - (5) 経営上の対応（インターネット、SNS）
 - (6) 経営上の対応（リモートワーク、テレワーク）
 - (7) 経営上の対応（その他）

おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている。

本調査の特徴の1つに、実際に中小企業と接している信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある（図表1）。コメント欄には、その企業の状況について、定型的な調査からはわからない実態が細かく記述されており、中

（図表1）全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査 「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」

問1. 貴社では、売上高がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいますか。1～7の中からお答えください。

回答欄 1-7

1. 現状でコロナ前に到達・上回っている
2. 2020年中
3. 2021年中
4. 2022年中
5. 2023年以降
6. 戻ることはない
7. わからない

問2. 貴社では、テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない経営形態を実施（予定を含む）していますか。実施している方は1～3の中からお答えください。実施していない方はその理由について、最も当てはまるものを4～6の中からお答えください。

回答欄 1-6

実施した（予定を含む）
1. コロナウイルス感染拡大前から実施済み
2. コロナウイルスをきっかけに実施した
3. これから実施する予定

実施していない
4. 実施できる業務ではない
5. 実施コストがかかる
6. セキュリティ面で不安
7. 従業員を管理できない
8. ITに知識を持つ人材が少ない
9. 従業員がいない（家族経営等）
0. その他（ ）

問3. 貴社では、今現在、雇用面において1人当たり支給額（給与、手当、賞与等）に関する方針について、どのようにお考え（予定を含む）ですか。正規社員は1～5の中から、非正規社員（パート、アルバイト、派遣社員等）は6～9の中から、それぞれお答えください。

回答欄 1-9

正規社員
1. 原用、支給額とも維持・増加する
2. 原用は維持・増加するが、支給額を減らす
3. 原用を減らし、支給額は維持・増加する
4. 原用、支給額とも減らす
5. 該当者はいない

非正規社員
6. 原用、支給額とも維持・増加する
7. 原用は維持・増加するが、支給額を減らす
8. 原用を減らし、支給額は維持・増加する
9. 原用、支給額とも減らす
0. 該当者はいない

問4. 貴社では、今現在、全社の集客の見直しについて、実施・検討していることはありますか。実施・検討している方は、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。

回答欄 1-9

1. 調査先・調査方法（多様化・分散など）
2. 勤務時間・勤務方法
3. 戦場環境（3密防止など）
4. 寄附金・社会貢献の促進
5. 事業継続計画（BCP）の整備・見直し

6. 生産・販売拠点の見直し
7. 在庫・販売拠点の縮小
8. 事業全体（事業転換など）
9. その他（ ）

0. 実施・検討していない

問5. 貴社では、今現在、営業拡大の観点で実施・検討していることはありますか。実施・検討している方は、1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。

回答欄 1-9

1. 営業方法の改善（オンライン商談など）
2. 販売チャネルの拡大（販路など）
3. 新しい顧客の開拓
4. 広告宣伝方法の改善（SNS活用など）
5. 新商品・サービスの開発

6. 既存顧客に対するサポートの徹底
7. 在庫・販売拠点の縮小
8. 同業者・外部支援機関等との連携強化
9. その他（ ）

0. 実施・検討していない

第181回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2020年7～9月期

信用金庫

<番号記入要領>

金庫コード 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。
 地域番号 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
 業種番号 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
 従業員数 雇用者、家族従業員を含み、パートを除く従業員数を
 [0] [0] [5] [人] のように記入してください。
 また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における
 人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままご記入ください。

(地域番号表)

(01) 北海道	(13) 茨城県	(25) 滋賀県	(37) 愛媛県
(02) 青森県	(14) 栃木県	(26) 京都府	(38) 徳島県
(03) 岩手県	(15) 群馬県	(27) 大阪府	(39) 高知県
(04) 宮城県	(16) 山梨県	(28) 兵庫県	(40) 福岡県
(05) 秋田県	(17) 長野県	(29) 奈良県	(41) 佐賀県
(06) 山形県	(18) 富山県	(30) 和歌山県	(42) 長崎県
(07) 福島県	(19) 石川県	(31) 鳥取県	(43) 熊本県
(08) 茨城県	(20) 福井県	(32) 島根県	(44) 大分県
(09) 栃木県	(21) 岐阜県	(33) 岡山県	(45) 宮崎県
(10) 群馬県	(22) 静岡県	(34) 広島県	(46) 鹿児島県
(11) 埼玉県	(23) 愛知県	(35) 山口県	(47) 沖縄県
(12) 千葉県	(24) 三重県	(36) 香川県	

(業種番号表)

(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	形用業、熱処理業
(12) 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(27) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 電機・土石製品製造業	(28) 電気機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業（家具を除く）	(22) 窯業・土石製品製造業	(29) 輸送用機械器具製造業
(15) 家具・装飾品製造業	(23) 鉄鋼業	(30) 精密機械器具製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 非鉄金属製造業	(31) 貴金属製品製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 金業製品製造業（25-26を除く）	(32) がんがん・運動器具用品製造業
(18) 化学工業	(26) 建設用・建築用金属製品製造業（鋼かん鉄金業を含む）	(33) 鉄骨・鉄骨、非タン同関連品製造業
	(27) プラスチック製品製造業	(34) プラスチック製品製造業
	(28) 化学アルミニウム・メッキ	(35) その他の製造業
		(36) その他の製造業

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございます。

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1

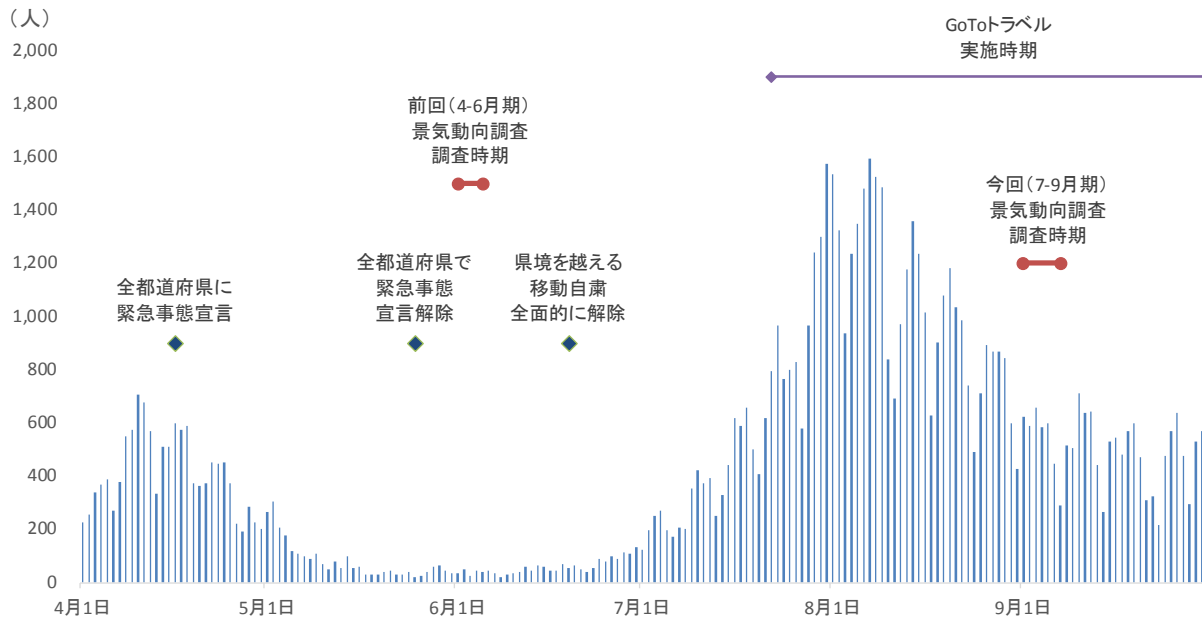
産業企業情報 2020-8 2020.10.30

小企業の現状についてわかりやすく伝えてくれている。

そこで本稿では、2020年9月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄をまとめることで、中小企業における新型コロナウイルスの影響について概括する。

なお、本調査の調査期間は9月1日～7日である。この時期は、国内の新規感染者数のピークをやや過ぎた時期にあたる（図表2）。

（図表2）国内の新規感染者数の推移



（備考）厚生労働省および国立感染症研究所資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

1. 2020年9月調査における業況の概観

2020年9月の業況は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた6月調査と比較し、若干ながら回復した。2020年9月の業況判断D. I. は、前期比で8.6ポイント改善し、 $\Delta 48.3$ となった（図表3左上）。過去最悪の悪化幅を記録して水準面でも過去最悪水準となった6月（ $\Delta 56.9$ ）からは回復した。もっとも、コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている。2020年12月見通しも $\Delta 47.1$ と、わずかな回復見通しにとどまっている。

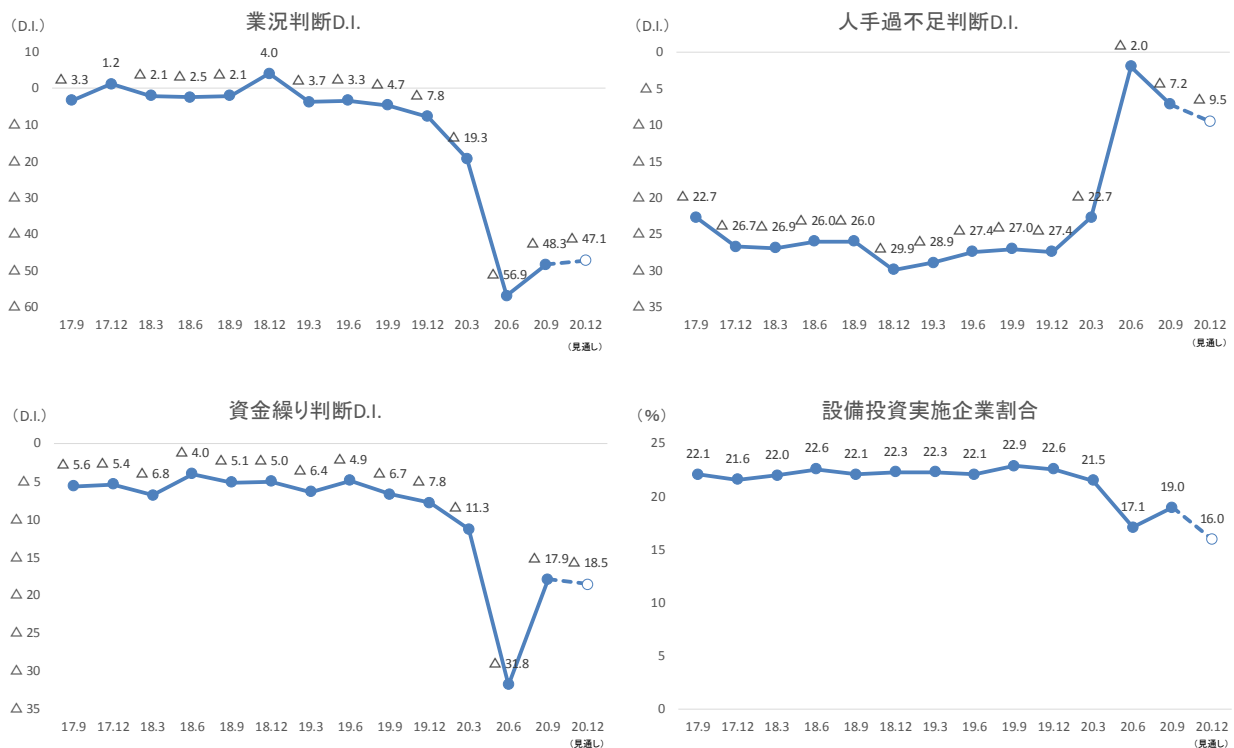
そのほかの指標を整理する。人手過不足判断D. I. は、2020年9月で $\Delta 7.2$ と前期比でマイナス幅が5.2ポイント拡大し、人手不足感が増大したことを示唆している（図表3右上）。業種別では、製造業で人手過剰が続く一方で、そのほかの5業種では人手不足となっている。とりわけ建設業では人手不足感がいまだに根強く、業種別に差が表れている。

資金繰り判断D. I. は、2020年9月で $\Delta 17.9$ と前期比で13.9ポイント改善した（図表3左下）。水準自体はコロナショック以前にはおよばないものの、業況判断D. I. と比較す

ると大きく回復している。このことから、本業の回復は依然として進まないながらも、持続化給付金や、実質無利子・無担保融資などの政府による企業への資金繰り支援策が一定の効果を挙げていることが示唆される。

設備投資実施企業割合は、2020年3月に19.0%と前期比で1.9%ポイント上昇したものの、コロナウイルス感染拡大前と比較すると依然として低水準にとどまっている。なお、見通しが3.0%ポイント低下の16.0%となっているが、本調査の傾向として、実際の実績が前期時点の見通しを2～3%ポイントほど上回ることが通常であるため、見通しが低いからと言って来期の設備投資実施企業割合が低下するとは限らない（図表3右下）。全体として、業況は下げ止まりをみせつつも、依然として厳しい水準にあると言えよう。

（図表3）全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 調査員のコメントから

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国の中小・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業績への影響」、「今後の見通し」、「人手・雇用」、「経営上の対応」にそれぞれ分け、動向をまとめる。

（1）業績への悪影響

業況判断D. I. の低迷が続いていることからわかるように、新型コロナウイルスの感

染拡大によるインバウンドの喪失や国内消費の低迷などの負のショックは、9月調査時点でも継続している。

調査員のコメントをみると、需要低迷などを受けて、業績に悪影響が出たとの声が幅広い業種から寄せられている（図表4）。

（図表4）需要低迷などを受けて業績に悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
納入先従業員がコロナに感染したため、納期が遅延した。自社でも体温チェック等を励行している。	バーカー製造	北海道
コロナの影響で飲食店やホテルへの出荷がなくなった。	じゅんさい製造	秋田県
コロナを受け、営業面でも財務面でも非常事態。6月からやや売上が上昇するも、前年同月比でマイナスが続いている。	清酒製造、 保険代理店	宮城県
製鉄会社の大幅な減産とコロナの影響がダブルで来ている。新規顧客開拓や新製品紹介等、一部成果は出ているが、マイナスが大きすぎる。	耐火物原料の 加工販売	岡山県
コロナに伴い、ホテルや各種給食業者からの受注が大幅にダウンし、回復に至っていない。コロナ資金活用と販管費削減で対応している。	水産品卸	北海道
大口受注先の大学病院で、コロナの影響で手術等が減少したため、売上も減少している。	医療機器、 医薬品卸	北海道
地元夏祭りやビアガーデン等のイベントが中止となり、売上が大幅に減少している。	酒類小売	北海道
コロナの影響で期限付き金券（株主優待券、新幹線チケット等）のロスが多く発生。	金券類販売	大阪府
コロナの影響で流通事情が悪化し、品薄や値上がり、値崩れが発生。在庫管理の重要性が増している。	果物、 乾物小売	和歌山県
コロナの影響で3月から客足減少。一時は復調したものの、近隣でクラスターが発生したことから、再び減少。	居酒屋	広島県
コロナの影響により、百貨店の休業や催事等の中止が相次ぎ、受注が大幅に減少となった。	有料職業紹介 ・一般労働者 派遣	北海道
6月に営業再開も、売上は90%減。道民割やGOTOキャンペーンの効果も限定的で、経営状況は深刻。	温泉旅館、 ホテル、観光	北海道
外来患者はコロナ前に比べ依然として減少。病床稼働率も低下傾向にある。	病院	北海道
コロナの影響で1か月休業した。コロナ前と比べて客足が戻ってこない。	パチンコ ホール	愛知県
コロナによりイベント等の中止や延期が相次ぎ、非常に厳しい業況。今後は新規事業への取組みを含め、抜本的な改革を実施することで収益確保を目指す。	広告、 イベント企画	広島県
高齢の家族のみで経営しており、IT関係に弱く、コロナの影響で受注先との面談が減少し、業況に悪影響が出ている。	建築リフォーム業	神奈川県
コロナ対応の予算が組まれているため、公共工事の発注がかなり減少している。民間工事も競合が激化している。	一般土木建築 工事	静岡県

（備考）コメントについては、第181回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成（以下同じ）

また、移動が制限されたことに伴い、製造業を中心に県外や国外との取引に困難が生じた企業が複数存在した（図表5）。県外や国外に積極的に展開している企業は、地域内のみで営業している企業と比較して、地域経済の核となっている例が多い。これらの企業における業績の落ち込みは、地域経済の落ち込みを長引かせる危険性もある。

（図表5）移動制限を受けて業績に悪影響が出たとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響で海外子会社への出張や国内取引先との商談ができないなどの状況が続いている。	金属加工、プラスチック射出成型	神奈川県
コロナの影響で受注残高減少傾向。県外への移動自粛により、営業活動もできない状況。	精密機械器具製造	新潟県
相変わらず、コロナの影響でフェアが中止となり、県外への出張もできない。ネット販売や新しい顧客の開拓に努める。	貴金属、装身具製造	山梨県
海外への輸出において、コロナ発生後何度かトラブルになった。発注先を見直している。	電気機械器具製造	滋賀県
県外からの受注が多数あったが、コロナにより移動制限があり納品が行えず、売上が減少した。	ゴムチップ製造	岡山県
コロナの影響で、県外への営業活動が全くできていない状況。9月に電話をしても、まだ来ないでほしいと断られるケースが多い。受注自体は年末まであり、売上は若干上がる予定。	産業用ロボット部品加工	宮崎県
コロナにより県外の展示会の利用が困難である。新聞取材やCM等を通じて、県内での販路拡大に注力していく方針。	美容業	滋賀県

（2）業績への好影響

一方で、新型コロナウイルス感染拡大によって、逆に需要が増加したとするコメント（図表6）も、全体からすれば少数ではあるものの散見されている。外出自粛が需要の追い風になったケースや、生産の国内回帰の影響を受けたケースが代表例である。

（図表6）むしろ需要が増加したとするコメント

コメント	業種	都道府県
コロナのダメージはほとんどなく、災害時の備えとしてミネラルウォーターの需要が高まっている。	ミネラルウォーター製造	北海道
コロナの影響で国内産でんぷんの需要が高まり、追加注文が出ている。	でんぷん製造	北海道
コロナの影響で人工呼吸器の部品の受注が大幅に増加し、売上は前年比で増加する見通し。	理化学機器製造	山形県
コロナ下で在宅の人が多くなったことで、プラモデルの売上が大幅に伸びている。生産が追い付いていないのが現状。	プラスチックモデル製造	静岡県
コロナによる外出自粛を受け、全国的にリンゴ消費量が増加。販売価格が上昇し、売上・利益は増加した。	リンゴ卸	青森県
通販業界が好調なこともあり、梱包用段ボールの売れ行きが好調。コロナが追い風となっている。	包装資材卸	大阪府

コロナにより一時的に在庫不足となるも、外出自粛を受けて自宅で食事等する機会が増加し、業績が上向いている。	日用品卸	兵庫県
コロナ発生時、従業員や顧客の安全を最優先に、いち早く全店休業した。結果、顧客の信頼をつかみ、営業再開後には売上が増加傾向にある。	貴金属小売	兵庫県
コロナの影響で、学生が来ておりやや活況である。	自動車教習所	三重県

(3) 今後の見通し

今回の全国中小企業景気動向調査では、特別調査において「売上高がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいるか。」について尋ねた。結果、「わからない」が3割を超すなど、不透明感が高い結果となっている。

コメントをみると、今後の見通しについて悲観的な声が多く寄せられている(図表7)。具体的には、回復まで数年かかる、もしくは回復の道筋が見通せない、などのコメントが多い。

(図表7) 今後の見通しについて悲観的なコメント

コメント	業種	都道府県
都心部より遅れてコロナの影響が出始めた。納品先が休業していたり在庫過多となっているので、今後の回復は相当緩やかになりそうである。	プラスチック製品製造	秋田県
コロナの影響で5月ごろから売上が減少した。販売先が都内や埼玉県に集中しているため、都内の感染者が減少しないと業績の回復は厳しい。	金属製品製造	茨城県
社員の働く日数を減らし、仕事量と人手を調整している。販売先の回復頼みのため、今後の見通しが立たない。	発砲スチロール製造	茨城県
代表者は、コロナの影響が3年くらい続くと考えており、借入するとさらに厳しくなると考えている。自己資本で凌いでいく考え。	電子機器組立	神奈川県
コロナの影響で自動車産業の操業が停止し、5～6月の売上が大きく減少した。業況回復にはなお時間を要する見通し。	自動車部品製造	長野県
国内のあらゆる仕組みやコミュニティが急速に衰退しつつあるように思える。	婦人用品、肌着、寝具ほか小売	北海道
コロナの影響が大きく、売上が落ち込んでいる。GoToキャンペーンや道民割の効果も薄く、例年通りに戻るには数年を要する可能性もある。	旅館	北海道
コロナの影響が続いており、回復には時間がかかる。2021年度の団体等の予約もなく、コロナ前の水準に回復するまで2年くらいかかる予想。	旅行代理店	三重県
自動車整備部門は順調に推移しているが、販売部門は売上回復の目処が立っていない。	自動車整備、販売	三重県
コロナの影響でやや売上減。今後2～3年の業況停滞を予測している。	一般建築、商業施設の設計施工	三重県

新型コロナウイルスの影響により大幅に売上が減少している。当面は経費削減等により損失を補う予定であるが、回復には相応の期間を要するものと思われる。	各種金属材料卸売	東京都
--	----------	-----

なかには、少数ではあるものの、廃業を検討しているとのコメントも散見された（図表8）。新型コロナウイルスの影響で休廃業・解散はすでに増加傾向にあるが、今後の見通しの推移によっては、さらに廃業を検討している企業が増える可能性もあり、予断を許さない。

（図表8）廃業を検討しているコメント

コメント	業種	都道府県
コロナの影響は、4～6月期に比べると売上の落ち込みが少ない。後継者不在と代表高齢化によって、事業譲渡や廃業を検討している。	米の乾燥機製造	静岡県
コロナの影響が出る前より廃業予定であり、縮小が続いている。	日用品卸	大阪府
コロナの影響で、売上が大幅に減少している。長期化すれば廃業も検討しなければならない。	食肉加工販売	北海道
コロナによる来店客減に加え、仕入価格高騰により利益が減少している。設備に不具合が出ているが、事業縮小していき、廃業も視野に入れているので、設備投資はしない。	食料品販売	滋賀県
事業転換や廃業まで一応考えている。	日本料理店	兵庫県
コロナの影響で売上減少。代表者も高齢で、数年以内に廃業予定。	婦人服小売	岡山県
コロナの影響で売上が大幅減。固定客も戻らず廃業を検討。	遊技業	静岡県

（4）人手・雇用

人手・雇用については、過不足両方の面からコメントが得られた。なかには、売上の急減に伴い派遣社員やパートなどを削減したり、賞与を削減したりする動きもみられる（図表9）。

（図表9）雇用や人件費の削減に関するコメント

コメント	業種	都道府県
中国経済の低迷の影響で受注が減少したところに、コロナを受けて大きく売上が減少した。派遣社員を解雇したが、今後も先行きはやや不透明。	自動車部品製造	茨城県
コロナを受け、夏季賞与を前年比8割削減するなど人件費削減に取り組んでいる。	輸送用機械部品製造	神奈川県
補償金と借入で凌いでいるが、これ以上の借入は返済できない。雇用を減らしてでも経営を改善する意向がある。	仕出し業	北海道
コロナにより、5月より従業員1名、パート2名を人員削減し、ほぼ家族従業員だけの構成にした。売上の回復は鈍く、資金繰りにも余裕はない。	うどん屋	香川県

一方で、中小企業は慢性的な人手不足状態が続いており、前述のとおり、コロナ禍の現在においても人手不足を訴える企業の割合が高い。コメントからは、人手不足により収益機会を逃している企業も散見されている（図表10）。

（図表10）人手不足に関するコメント

コメント	業種	都道府県
在宅勤務が不可能なため、時差出勤などを一部採用しているが、人手不足もあり、設備の自動化等が課題である。	魚肉練り製品製造	北海道
長雨や高温を受け、レタスの収穫量が減っている。また、コロナの影響で外国人労働者の確保ができず、人手不足も課題となっている。	レタス、白菜卸	長野県
通販部門が好調であるが、パート・アルバイトの不足により、正社員の負担が増加している。新規事業への取組みができない状況。	土産物菓子小売	北海道
地域密着のサービスを実施している。人手不足が課題。また、近隣の閉店した販売店から、顧客が大型店に流れずに当店の固定客とするための活動を行っている。	家電小売	静岡県
コロナの影響は現状受けていない。引き続き人手不足が課題であり、新規雇用の機会を図っている。	生鮮食品小売	静岡県
持ち帰り需要が増加しており、売上は安定。コロナの影響でアルバイトの人員確保が課題。	ドーナツ販売	愛知県
G o t oトラベルなどの支援を受け、売上が増加傾向にある。満室となる日もあるが、従業員不足で宿泊を断るケースも多い。	ホテル旅館業	岩手県
事業拡大にあたり、近隣市町に支店開設を検討しているが、人員不足がネックとなっている。	不動産売買	静岡県

（5）経営上の対応（インターネット、SNS）

コロナウイルスの感染拡大に対して、様々な対応を通じて乗り切ろうとする動きもみられる。今回のコメントでまず目立ったのは、インターネットやSNSを通じた販売強化の取組みであった（図表11）。これらの取組みは、B t o Cに属する多くの業種で広がっており、今後、企業の生産性を高めていく効果が期待される。

（図表11）インターネットやSNSを活用しているとするコメント

コメント	業種	都道府県
L I N Eを通じた注文が増加している。	餃子製造	神奈川県
コロナを受け展示販売などのイベントが中止になったものの、現在はインターネットでの受注・販売が回復しており、ウェブ販売を強化していく。	木製雑貨	神奈川県
既存顧客からの売上減を見込んでいる。SNSを活用し、若年層への認知やインフルエンサーの獲得を目指す。	民芸家具製造	長野県
マスクや消毒液の需要増加により、売上、利益とも増加。オンラインショッピングも好調。	美容院、エステ用品卸	千葉県
コロナにより取引先の飲食店が業況悪化し、受注が大幅に減少。ネット販売や弁当販売などが好調であり、同部門の拡大を図る。	食肉卸	神奈川県

広告宣伝の一環でLINEと契約した。SNSの活用による営業拡大を実施予定。	中華食材卸	奈良県
一時はコロナの影響を受けていたが、ネット販売が好調になり、現在はコロナ前まで回復している。今後は機械化を推進させ、オンライン商談など導入し、生産性向上に努める予定。	インテリア製品、家具卸	岡山県
コロナの影響で売上減続く。今後は、インターネットやSNSの積極利用など、販売形態の大幅見直しを検討している。	二輪車販売	埼玉県
前回調査と同様、コロナの影響は最小限。SNSを利用した販売促進にて集客を図る。	青果小売	愛知県
コロナによる外出自粛ムードのなか、ネットショッピングで購入機会をうまく取り込んだ。	自動車小売	滋賀県
コロナの影響で売上が下がっている。現在、LINEやInstagramを利用し売上の増加を図っている。	女性用下着小売	兵庫県
コロナのなか、顧客の需要が変化しており、Instagram等を活用した新規顧客の獲得を図るとともに、既存顧客との取引維持にも注力する。	不動産販売、賃貸	山梨県
コロナによる売上減もなく、業況は良好。今後はオンラインでの営業等、非対面でのビジネスモデル確立を行っていく。	不動産代理業	岡山県

(6) 経営上の対応（リモートワーク、テレワーク）

今回の特別調査では、「テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就労形態を実施（予定を含む。）しているか。」について尋ねている。アンケートの結果、「実施（予定を含む）」企業は全体の16.6%にとどまった。リモートワークやテレワークに肯定的なコメントを図表12、否定的なコメントを図表13にまとめた。アンケート結果を反映し、実務面などを理由として、否定的なコメントが多くみられた。

(図表12) リモートワークやテレワークに言及しているコメント（肯定的）

コメント	業種	都道府県
リモートワーク実施により、今まで見えてなかった業務を選別し、結果的に効率化された。	事務機器卸	北海道
コロナの影響を一時的に受けたものの、現在は回復している。取引先とリモート商談を行うようになり、アフターコロナに対応できる体制が整っている。	茶卸	静岡県
コロナにより生産、販売とも減少。今回を機にテレワークや在宅勤務を実施。事務所を小さくし、賃料削減を視野に入れている。	子供服、ベビー服小売	愛知県

(図表13) リモートワークやテレワークに言及しているコメント（否定的）

コメント	業種	都道府県
コロナの影響大きく、今後の見通しは立っていない。リモートワークのできる業務ではなく、実施は予定していない。	多極コンセントケース製造	埼玉県
出張に代えてリモートワークを採用したい意向はあっても、小規模企業では限界がある。やはり画面上ではないフェイストゥフェイスが肝要との考え方が強い。	陶磁器製品全般卸	岐阜県
コロナにより7～9月期はやや減収減益、10～12月期も同様の見込み。テレワークを実施できる業務はない。	鋼材、機械器具卸	兵庫県

コロナによる大幅な売上減はなかった。テレワークやリモートワークは行っていないが、会議等はオンラインにて行っている。	警備業	三重県
コロナの影響が長期化した場合、下請けへの外注等に支障が出る可能性がある。リモートワークは実務的に難しく、実施する予定はない。	総合工事	神奈川県
在宅ワークができる業種ではないため、接触機会を減らしたり、アルコール消毒を徹底するといったことを続けていく必要がある。	土木建築業	岡山県
コロナにより、賃料免除の要請が数件ある。カウンターにフィルムで仕切りを設けるなどしているが、接客業なのでテレワーク導入は難しい。	不動産管理 仲介	埼玉県

(7) 経営上の対応（その他）

インターネットやSNS、リモートワークやテレワークといったデジタルシフトの取組みのほかにも、様々な取組みがみられた（図表14）。

具体的には、体制構築、人材育成、新商品開発、他社との連携といったこれまでも各企業で地道に行われてきたものである。なかには、コロナを機にこれらの取組みを強化するといったコメントもみられた。

(図表14) その他の経営上の対応に関するコメント

コメント	業種	都道府県
コロナで売上減だが、地元業者と協力し、家具在庫のロングランセールを実施するなどの対策をしている。金融機関からの資金調達は引き続き困難。	家具製造、 販売	北海道
以前より主要取引先の生産調整で売上の減少が予定されていたが、コロナの影響でさらに下方修正を余儀なくされている。今季は社員教育や業務効率化など、体制づくりの年とみている。	医療機器、 情報機器製造	岩手県
コロナの影響により県外取引先に訪問できず、プロジェクトの延期等により売上が減少した。生産体制を整えるチャンスととらえ、設備投資を実施。	自動車部品 製造	岡山県
米中貿易摩擦の影響がある中でのコロナの流行を受け、受注が減少。しかし、ベテラン社員が若手に教育しながら業務に取り組む機会となり、コミュニケーションとスキルアップにつながった。受注は回復傾向であり、設備投資計画あり。	金属製品製造 加工	福岡県
主要取引先の飲食店がコロナにより依然厳しい状況。新しい生活様式に合わせた商品ラインナップ、販売チャネルの構築のため、料亭や外食産業との提携、コラボを積極推進中。	醤油、味噌、 酒類、食品卸	新潟県
コロナによる往来自粛を受け、売上減少。対策として商品の保存期間を長くするパッケージの変更や人件費削減、新商品開発で対応。	菓子、雑貨卸	岡山県
6月にセーフティネット資金を活用し、当面の資金繰りが改善されている。以前から要望のあった真空パック化に今年度から取り組み、年末年始に向けて受注が増加している。	サトイモ、ゴ ボウ加工食品 卸売	宮崎県
コロナにより、就業規則改正など雇用に関する課題が生まれている。現場管理者にもPCを支給し、事務所で行っていた事務仕事が現場でできるようになり、効率化した面もある。	総合建設業	愛知県

コロナの影響で一時的に営業活動が縮小するも、現在は平年並みの活動量まで回復している。今後は、他業種とのタイアップなど、自社物件に付加価値をつける取組みを検討中。	一般住宅建築、不動産売買	北海道
--	--------------	-----

おわりに

本稿では、2020年9月に実施された全国中小企業景気動向調査における調査員のコメント欄をもとに、中小企業が新型コロナウイルスから受けた影響についてまとめた。今後の回復の道筋が見通せないなど悲観的なコメントが多く寄せられる一方で、インターネットやSNSの活用、リモートワークやテレワークへの対応などデジタルシフトに取り組む企業のほか、体制構築や人材育成、新商品開発、他社との連携などの対応を地道に行っている企業も多くいることが分かった。

2020年12月調査（調査時期：12月初旬）においては、特別調査で「2021年の経営見通し」をテーマとし、調査を実施する。特に、新型コロナウイルスの影響については継続して調査し、結果を還元する予定である。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動の合間を縫って収集したものである。新型コロナウイルスの感染拡大に伴って融資の申込みが殺到するなど、通常業務だけでも多忙ななか、多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者の方々と合わせて、ここで改めてお礼を申し上げますとともに、今後ともコメント欄への積極的な記入をお願いしたい。

以上
(品田 雄志)

<参考資料>

- ・信金中央金庫「第181回中小企業景気動向調査（2020年7－9月期）」

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

【産業企業情報バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
30-11	中小企業における「人材活用」② －「女性」の活躍による生産性向上への期待－	2018年 9月
30-12	「貯蓄から投資へ」を後押しするオンライン証券の挑戦 －投資家層のすそ野拡大に向けて－	2018年 10月
30-13	中小企業における「人材活用」③ －「外国人」の活躍による生産性向上への期待－	2018年 12月
30-14	信用金庫による事業承継支援の在り方とは －中小企業の“身近な存在”として期待に応えていくために－	2018年 12月
30-15	「誰もが無理なく簡単に」投資できる資産形成サービスへの挑戦 －「すべての人を投資家に」の実現に向けて－	2019年 2月
30-16	BCP（事業継続計画）への取組みを「稼ぐ力」に生かす中小企業 －中小企業の身の丈に合った実効性と収益力向上をもたらすBCPへのヒント－	2019年 3月
30-17	急速に注目を集めるM&Aプラットフォーム －支援ツールのひとつとしての活用の可能性を探る－	2019年 3月
30-18	中小企業における「人材活用」④ －「働き方改革」による生産性向上への期待－	2019年 3月
2019-1	中小企業の「継続力」を考える① －“親族間のバトンタッチ”で受け継がれる企業家精神－	2019年 6月
2019-2	中小企業における経営者の健康リスクについて －第171回全国中小企業景気動向調査より－	2019年 7月
2019-3	事例にみるSDGs（持続可能な開発目標）による中小企業の経営力強化 －社会課題の解決と本業リンクでの自己革新がもたらす真の事業継続力－	2019年 8月
2019-4	信用金庫の視点でひも解く2019年版中小企業白書・小規模企業白書 －令和時代の中小企業・小規模事業者の活躍に向けて－	2019年 8月
2019-5	中小企業の「継続力」を考える② －ファミリービジネスの“後継者”としての意識が醸成されるプロセスとは－	2019年 9月
2019-6	中小企業の働き方改革を通じた生産性向上に必要なこととは －働き方改革には経営改革・革新が不可欠－	2019年 12月
2019-7	中小企業の「継続力」を考える③ ～ファミリービジネスにおける“ファミリーガバナンス”の力～	2019年 12月
2019-8	中小企業景気動向調査からみた2019年の回顧と2020年の展望 －調査員のコメントからわかる中小企業の生の声－	2020年 1月
2019-9	ゼロから考える「中小企業のSDGs」 －前向きな取組みで企業経営の改善と社会問題の解決を両立－	2020年 2月
2019-10	中小企業の「継続力」を考える④ ～ファミリービジネスにおける後継者育成～	2020年 3月
2020-1	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響 －調査員のコメントからわかる中小企業の現状－	2020年 4月
2020-2	中小企業の「継続力」を考える（総括編） －“ファミリービジネス”の経営が示唆するものは何か－	2020年 5月
2020-3	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか① ～多様化・高度化が進む事業承継局面での選択肢～	2020年 6月
2020-4	中小企業景気動向調査からみた新型コロナウイルス感染拡大の影響② －業況の急激な悪化の一方、新しい取組みも－	2020年 7月
2020-5	信用金庫の視点でひも解く2020年版中小企業白書・小規模企業白書 －新たな「価値」を生み出す中小企業、地域で「価値」を生み出す小規模事業者－	2020年 8月
2020-6	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか② ～適切なタイミングを見据えた早めの対応がカギを握る役員・従業員承継～	2020年 9月
2020-7	新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について －全国中小企業景気動向調査から－	2020年 10月

*バックナンバーの請求は信金中央金庫営業店にお申しつけください。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 活動状況 (2020年9月実績)

○レポート等の発行状況

発行日	レポート分類	通巻	タイトル
20.9.2	ニュース&トピックス	2020-44	各業態とも応急的な資金繰り支援の増加額は鈍化 －制度融資が金利下押し圧力となる可能性も－
20.9.2	内外金利・為替見通し	2020-6	日銀は相当の期間にわたり、超緩和的な金融政策を維持 する見通し
20.9.9	ニュース&トピックス	2020-45	旭川信用金庫の「まちなか賑わい STREET」の実施につい て
20.9.10	金融調査情報	2020-25	コロナ禍における信用金庫の預貸金動向 －制度融資と給付金で急増も7月以降は鈍化傾向－
20.9.18	金融調査情報	2020-26	最近の信用金庫地区別預貸金増加率の動向
20.9.24	産業企業情報	2020-6	中小企業は「後継者不在」へいかに対応すべきなのか② －適切なタイミングを見据えた早めの対応がカギを握る 役員・従業員承継－

<信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先>

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL: 03-5202-7671 (ダイヤルイン) FAX: 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <https://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<https://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)